
羽曳野市

介護保険サービス提供事業者に関するアンケート調査

報告書

令和5年10月

目次

1. 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の実施について	1
(3) 調査票の回収状況	1
(4) 留意点	1
2. 調査結果	2
1. 事業の状況について	2
2. 介護サービス基盤の整備について	5
3. 制度改正等に関連して	8
4. 人材について	10
5. 運営状況について	17
6. 介護予防・日常生活支援総合事業、社会資源等について	23
7. 認知症、医療・介護連携について	29

1. 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、計画の策定において、羽曳野市内で介護給付等対象サービスの事業を展開されている事業者（法人）に関し介護保険法及び基本指針に定める以下の事項について把握等を行うことを目的とします。

- (1) 介護サービス事業への参入の動向を把握すること。
- (2) 老朽化した施設の建て替えや必要な修繕、将来的な機能転換などの状況を把握すること。
- (3) 法改正等制度改正に伴う基本指針の変更点についての事業者の意向を把握すること。
- (4) その他基本指針に定める事項を計画で定めるにおいて必要なことを把握すること。

(2) 調査の実施について

以下の調査を実施しました。

調査種類	介護保険サービス提供事業者に関するアンケート調査
対象者	羽曳野市内のサービス提供事業者
実施期間	令和5年6月30日（金）～令和5年7月21日（金）
実施方法	郵送配付、郵送回収

(3) 調査票の回収状況

	配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回答率
全体	98 件	86 件	86.7%	85 件	86.7%

(4) 留意点

分析結果を見る際の留意点は以下の通りとなっています。

1. 「n」は「number」の略で、比率算出の母数をさします。
2. 単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
3. 複数回答の場合、図中にMA、LAと記載しています。また、不明（無回答）はグラフ・表から除いている場合があります。
4. 表内において、**上位1位**、**上位2位**には色付けをしています。

2. 調査結果

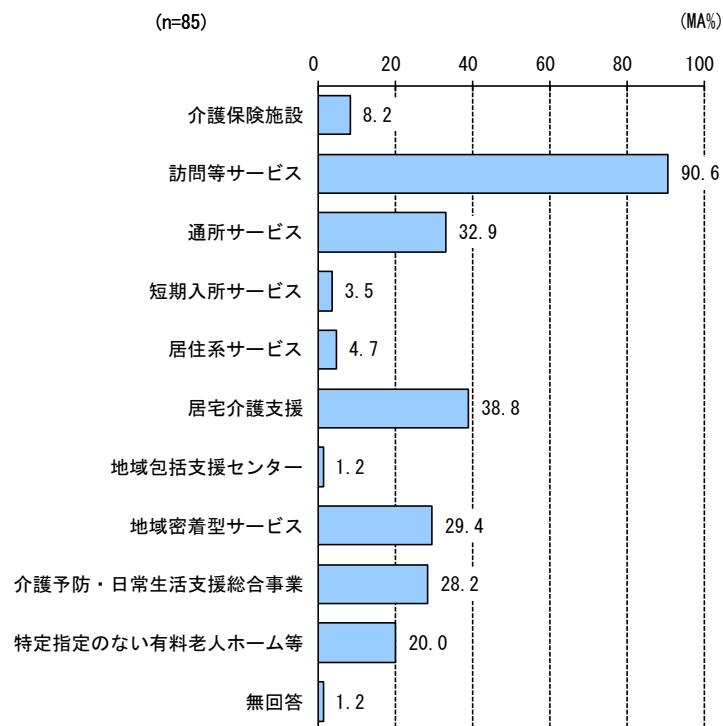
1. 事業の状況について

問1 令和5年4月1日現在、貴事業者が羽曳野市内で運営している事業所についてお答えください。

【全体】

- 運営している事業所について、「訪問等サービス」が90.6%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が38.8%、「通所サービス」が32.9%となっています。

【運営している事業所(MA)】



運営している事業所の内訳

【介護保険施設】		【地域密着型サービス】	
介護老人福祉施設	4 件	夜間対応型訪問介護	0 件
介護老人保健施設	3 件	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 件
介護医療院	0 件	認知症対応型通所介護（予防）	1 件
介護療養型医療施設	0 件	小規模多機能型居宅介護（予防）	3 件
【訪問等サービス】		看護小規模多機能型居宅介護	
訪問介護	41 件	その他の複合型サービス（予防）	0 件
訪問看護（予防）	19 件	地域密着型通所介護	7 件
訪問入浴介護（予防）	0 件	認知症対応型共同生活介護（予防）	9 件
訪問リハビリテーション（予防）	3 件	地域密着型特定施設入居者生活介護	0 件
居宅療養管理指導（予防）	1 件	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2 件
福祉用具貸与（予防）	8 件	【介護予防・日常生活支援総合事業】	
特定福祉用具販売（予防）	4 件	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	12 件
住宅改修（予防）	1 件	訪問型サービス A（緩和した基準によるサービス）	4 件
【通所サービス】		訪問型サービス B（住民主体による支援）	0 件
通所介護	22 件	訪問型サービス C（短期集中予防サービス）	2 件
通所リハビリテーション（予防）	6 件	訪問型サービス D（移動支援）	0 件
【短期入所サービス】		介護予防通所介護相当サービス（現行相当）	4 件
短期入所生活介護（予防）	3 件	通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）	1 件
短期入所療養介護（予防）	0 件	通所型サービス B（住民主体による支援）	0 件
【居住系サービス】		通所型サービス C（短期集中予防サービス）	1 件
特定施設入居者生活介護（予防）	4 件	【特定指定のない有料老人ホーム等】	
【居宅介護支援】		住宅型有料老人ホーム	14 件
居宅介護支援	30 件	サービス付き高齢者向け住宅	3 件
介護予防支援	3 件	【地域包括支援センター】	
地域包括支援センター	1 件		

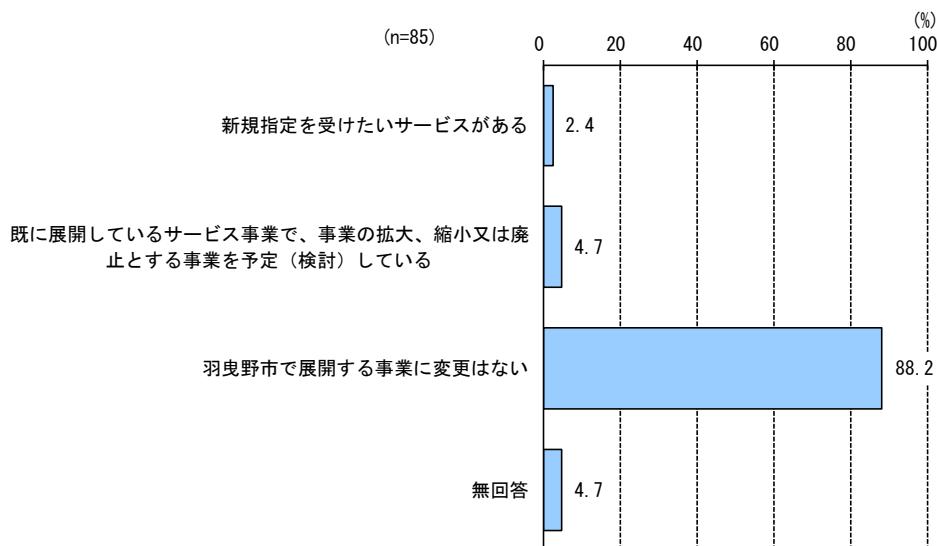
※ （予防）は、予防給付があるサービスです。

問2 今後、第9期事業運営期間（令和6年度から令和8年度まで）に羽曳野市内において、新規に指定を受けたいサービス、事業の廃止を検討されているサービス、また定員等の拡大・縮小を検討されているサービスはありますか。

【全体】

- サービスについて、「羽曳野市で展開する事業に変更はない」が88.2%で最も多く、次いで「既に展開しているサービス事業で、事業の拡大、縮小又は廃止とする事業を予定（検討）している」が4.7%、「新規指定を受けたいサービスがある」が2.4%となっています。

【羽曳野市内において、新規に指定を受けたいサービス、事業の廃止を検討されているサービス、また定員等の拡大・縮小を検討されているサービスについて】



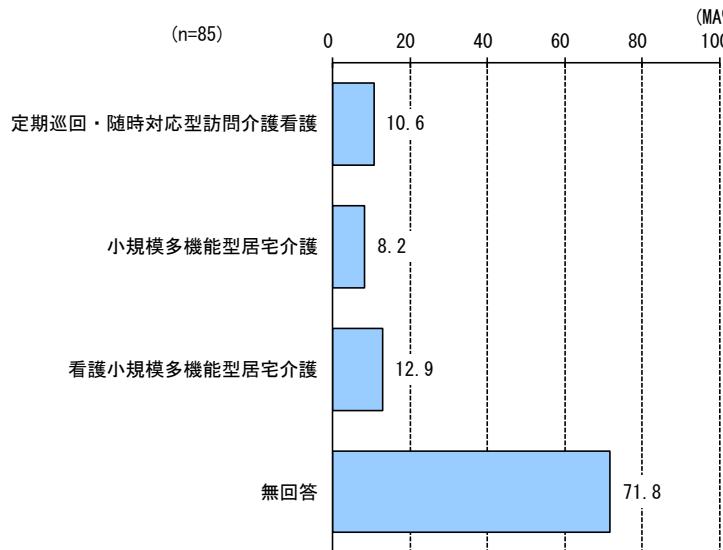
2. 介護サービス基盤の整備について

問3 「1. 事業の状況について（事業参入・展開の意向等）」において、地域密着型サービス事業の参入意向の有無にかかわらず、ご意見をお伺いします。参入することに关心があるサービスに○をして下さい。（○はいくつでも）

【全体】

- 地域密着型サービス事業の参入に関心があるサービスについて、「看護小規模多機能型居宅介護」が12.9%で最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が10.6%、「小規模多機能型居宅介護」が8.2%となっています。

【地域密着型サービス事業の参入に関心があるサービス(MA)】



問3-1 関心の有無に関わらず、事業者参入においての障害や条件等があれば記載して下さい。

28人から42件の回答があり、その内容は次のとおりです。

※1人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

カテゴリー・意見	
人材確保が困難 (23件)	
介護報酬 (8件)	
経営への不安 (3件)	
その他 (8件)	
	利用者の支払い (1件)
	事務処理 (1件)
	場所の確保 (1件)
	教育の場を設けることが困難 (1件)
	初期費用 (1件)
	勤務体制 (1件)
	既存住宅のリノベーションで事業が開始できるよう市独自の設置基準の緩和 (1件)
	既に実施済みの自治体で経営黒字化ビジネスモデルの道筋がある一定見えた段階で参入 (1件)

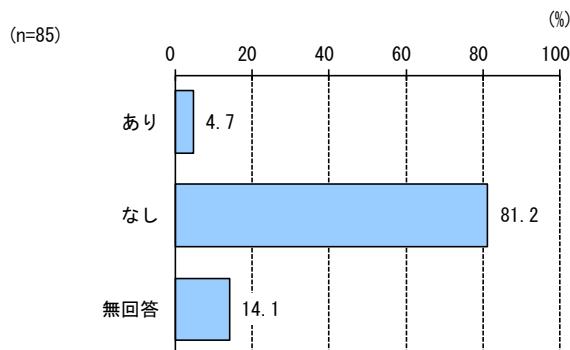
問4 中長期的な人口構造等の変化の見通しを踏まえた過不足のない介護サービス等の提供を行うための将来的な事業展開の方向性についての考え方をお伺いします。(該当する□に☑)

施設の増改築、老朽化した事業所の建て替えや改修

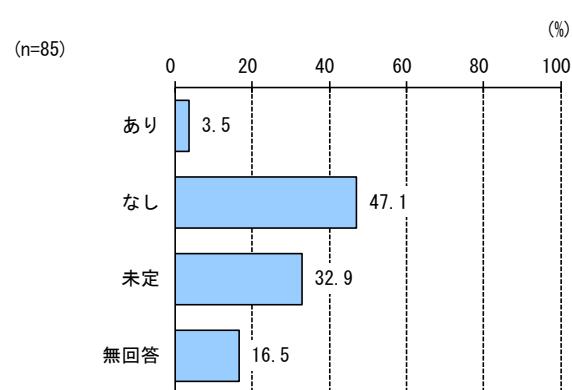
【全体】

- 第9期事業運営期間中について、「あり」が4.7%、「なし」が81.2%となっています。
- 令和9年度以降について、「なし」が47.1%で最も多く、次いで「未定」が32.9%、「あり」が3.5%となっています。

【第9期事業運営期間中】



【令和9年度以降】

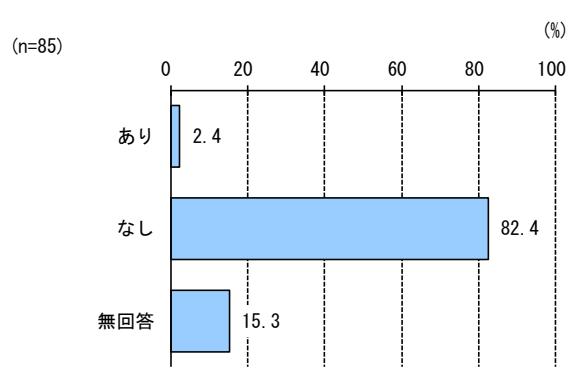


既存事業所の有効活用

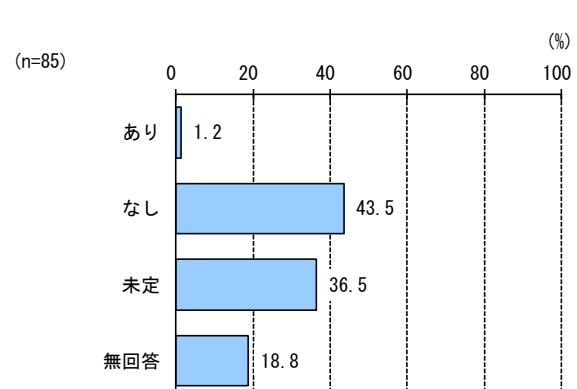
【全体】

- 第9期事業運営期間中について、「あり」が2.4%、「なし」が82.4%となっています。
- 令和9年度以降について、「なし」が43.5%で最も多く、次いで「未定」が36.5%、「あり」が1.2%となっています。

【第9期事業運営期間中】



【令和9年度以降】

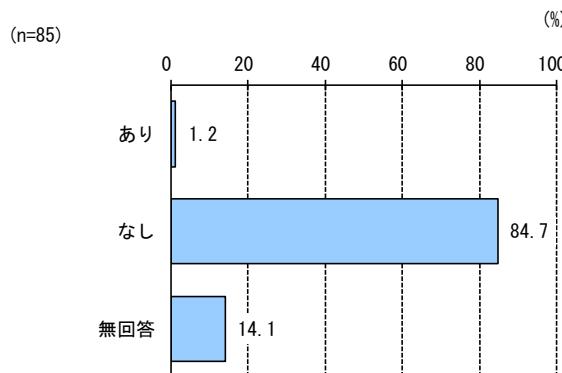


機能転換（他の事業への変更や多機能化）

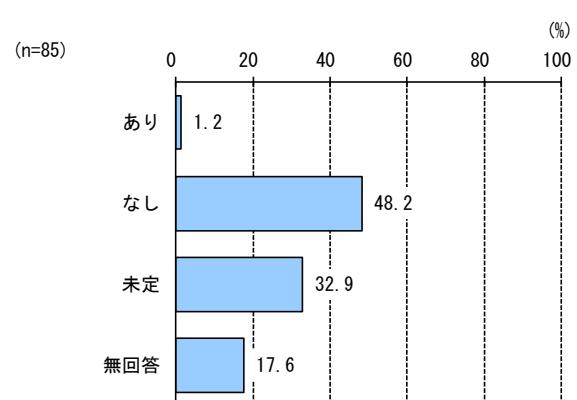
【全体】

- 第9期事業運営期間中について、「あり」が1.2%、「なし」が84.7%となっています。
- 令和9年度以降について、「なし」が48.2%で最も多く、次いで「未定」が32.9%、「あり」が1.2%となっています。

【第9期事業運営期間中】



【令和9年度以降】

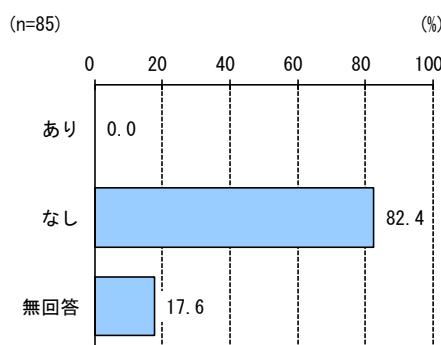


共生型サービスの展開

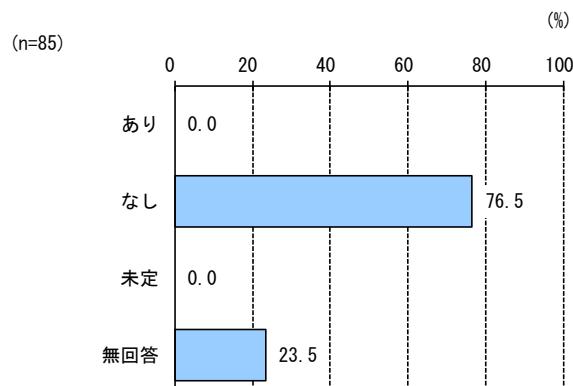
【全体】

- 第9期事業運営期間中について、「あり」が0.0%、「なし」が82.4%となっています。
- 令和9年度以降について、「なし」が76.5%、「あり」、「未定」が0.0%となっています。

【第9期事業運営期間中】



【令和9年度以降】



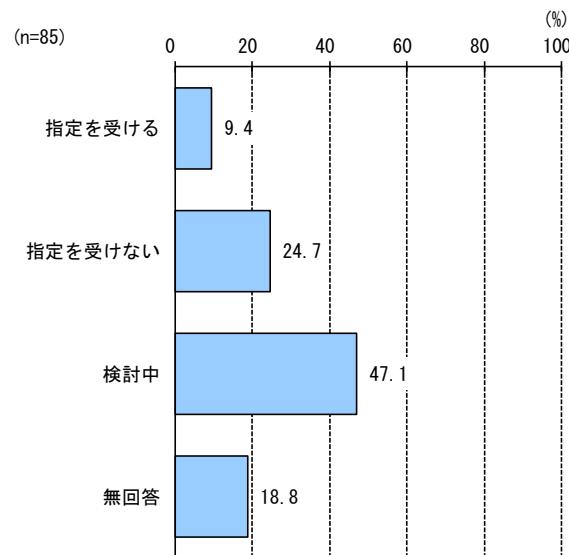
3. 制度改正等に関連して

問5 貴事業者で指定居宅介護支援事業所を展開されている場合、指定を受けるかどうかお伺いします。(○は1つ)

【全体】

- 指定介護予防支援の指定について、「検討中」が47.1%で最も多く、次いで「指定を受けない」が24.7%、「指定を受ける」が9.4%となっています。

【指定介護予防支援の指定】

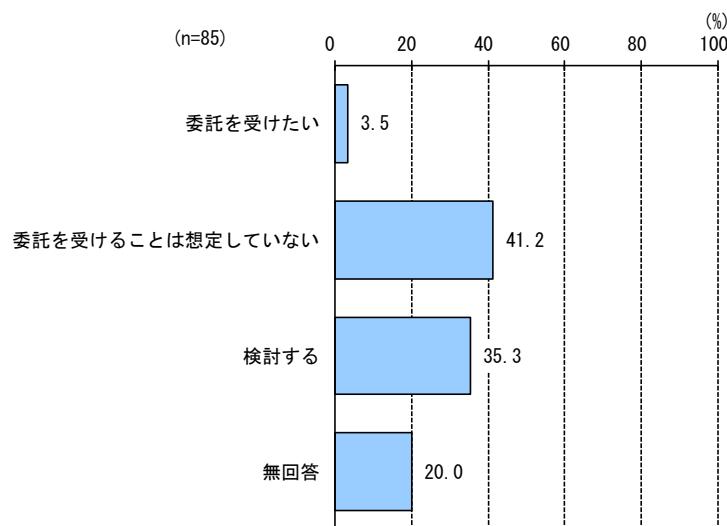


問6 貴事業者で指定居宅介護支援事業所を展開されている場合、委託を受けて、地域包括支援センターのサテライト事業所として展開するかどうかお伺いします。(○は1つ)

【全体】

- 総合相談事業の一部委託化について、「委託を受けることは想定していない」が41.2%で最も多く、次いで「検討する」が35.3%、「委託を受けたい」が3.5%となっています。

【総合相談事業の一部委託化】

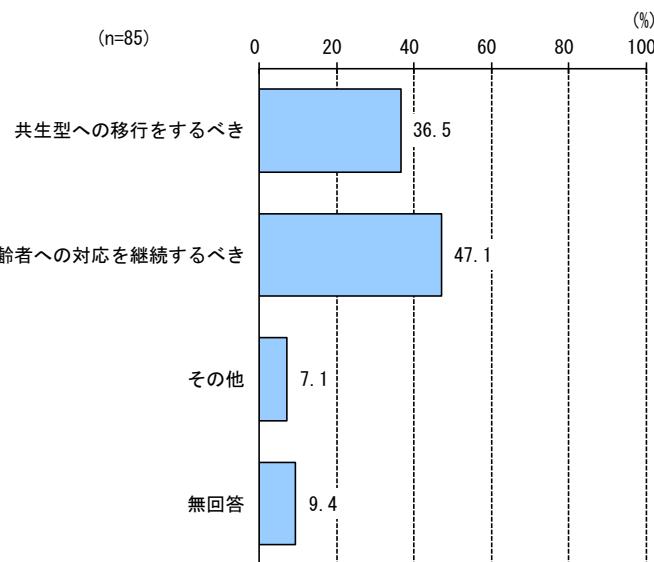


問7 地域共生社会の構築に向けて、属性や世代を問わない「共生型地域包括支援センター」への移行、多機能化が期待されています。この方向性についてのご意見をお伺いします。(○は1つ)

【全体】

- 地域包括支援センターの在り方について、「当面は、高齢者への対応を継続するべき」が47.1%で最も多く、次いで「共生型への移行をするべき」が36.5%、「その他」が7.1%となっています。

【地域包括支援センターの在り方】

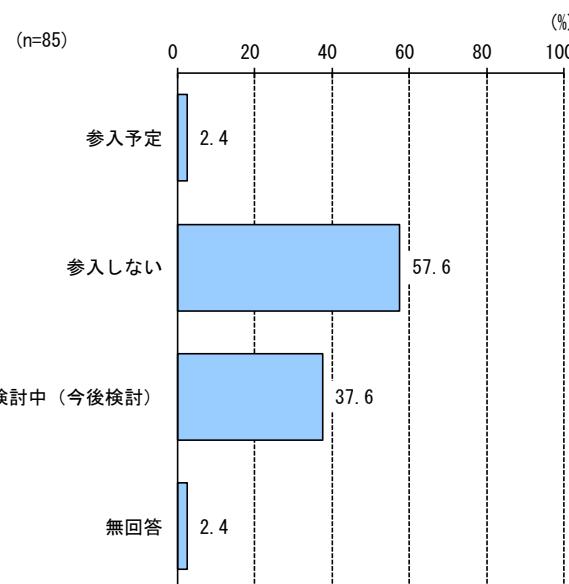


問8 新しい類型の複合型サービスへの参入の検討状況についてお伺いします。(○は1つ)

【全体】

- 訪問・通所系サービスなどを組み合わせた新しい複合型サービスについて、「参入しない」が57.6%で最も多く、次いで「検討中（今後検討）」が37.6%、「参入予定」が2.4%となっています。

【新しい複合型サービス】



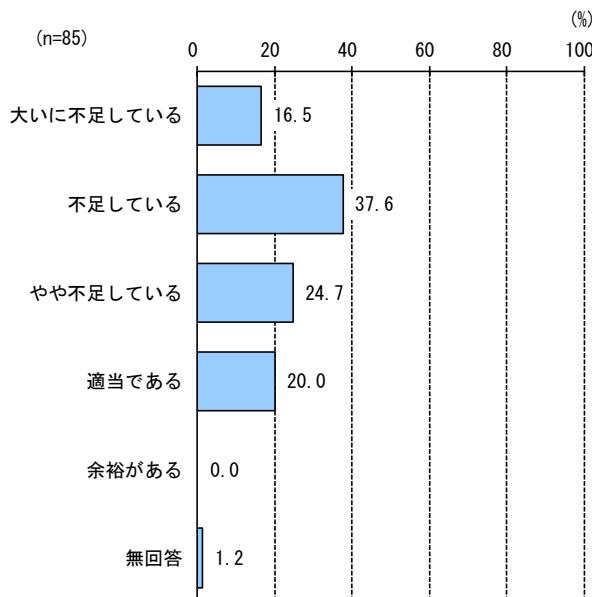
4. 人材について

問9 従事者の過不足状況はいかがですか。(○は1つ)

【全体】

- 従業員の過不足状況について、「不足している」が37.6%で最も多く、次いで「やや不足している」が24.7%、「適当である」が20.0%となっています。

【従業員の過不足状況】

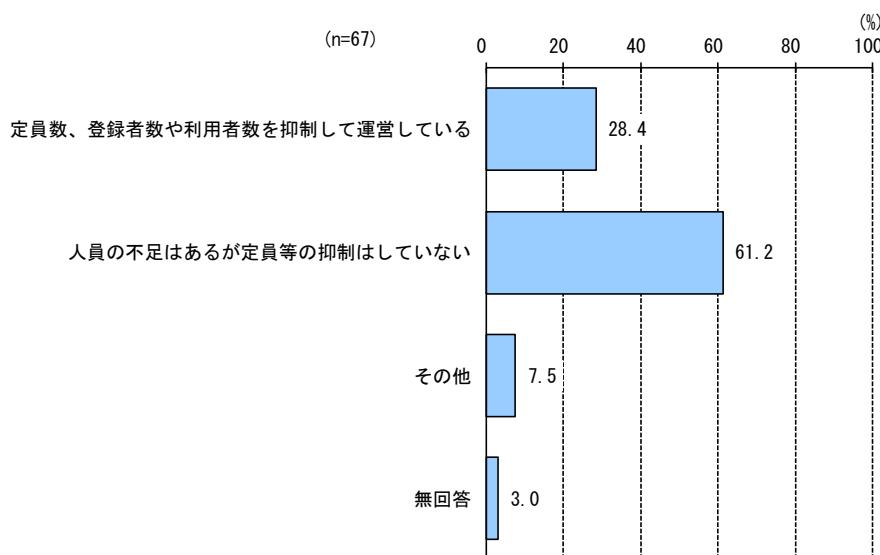


問9-1 問9で「1. 2. 3.」を選んだ方にお伺いします。介護人材の不足により、介護サービス等の提供が困難となり、定員数、登録者数や利用者数を抑制して運営していることがありますか。

【全体】

- 定員等を抑制して運営していることがあるかについて、「人員の不足はあるが定員等の抑制はしていない」が61.2%で最も多く、次いで「定員数、登録者数や利用者数を抑制して運営している」が28.4%、「その他」が7.5%となっています。

【定員等を抑制して運営していることがあるか】

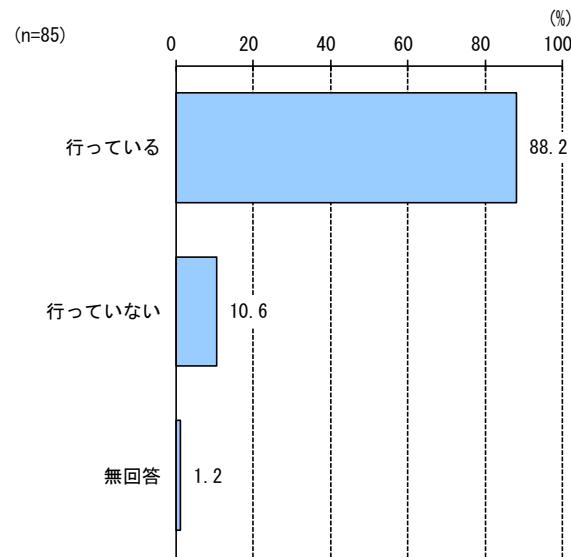


問10 人材を確保するための取り組みを行っていますか。(○は1つ)

【全体】

- 人材を確保するための取り組みについて、「行っている」が 88.2%、「行っていない」が 10.6%となっています。

【人材を確保するための取り組み】



問10-1 問10で「1. 行っている」を選んだ方にお伺いします。どのような取り組みを行っていますか。また、効果があったと思う取り組みは何ですか。

【全体】

- 取り組んでいると回答した割合は、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が 86.7%で最も多く、次いで「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」が 85.3%、「ハローワークとの連携を図っている」、「採用時に仕事のやりがいや、社会的意識を伝えている」が 82.7%となっています。
- 取り組んでいないと回答した割合は、「インターンシップ制度を導入している」が 74.7%で最も多く、次いで「外国人人材を活用している」が 60.0%、「就職説明会への参加を行っている」が 58.7%となっています。
- 効果があったと回答した割合は、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」が 24.0%で最も多く、次いで「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が 22.7%、「人材派遣会社との連携を図っている」が 21.3%となっています。

【具体的な取り組み】

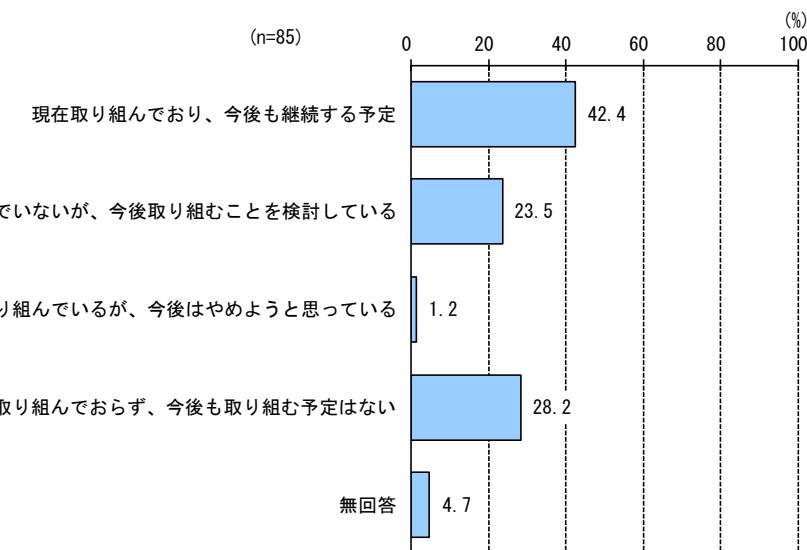
母数 (n)	具体的な取り組み				単位：%
	取り組んでいる	取り組んでいない	効果があつた	無回答	
ハローワークとの連携を図っている	75	82.7	13.3	17.3	2.7
定期的に求人誌への掲載などを行っている	75	61.3	22.7	16.0	13.3
人材派遣会社との連携を図っている	75	58.7	30.7	21.3	9.3
就職説明会への参加を行っている	75	26.7	58.7	10.7	13.3
福祉専門学校等教育機関との連携を図っている	75	33.3	54.7	6.7	10.7
インターンシップ制度を導入している	75	10.7	74.7	2.7	14.7
外国人人材を活用している	75	25.3	60.0	10.7	13.3
採用時に仕事のやりがいや、社会的意識を伝えている	75	82.7	6.7	16.0	9.3
育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	75	85.3	4.0	24.0	9.3
無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている	75	60.0	26.7	16.0	10.7
採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている	75	86.7	4.0	22.7	8.0
採用時に給与（賞与・手当含む）を他社より好条件に設定している	75	52.0	34.7	9.3	13.3
潜在有資格者・経験者の発掘に取り組んでいる	75	42.7	41.3	5.3	16.0
その他	75	34.7	16.0	10.7	48.0

問11 人材確保、処遇改善、事務負担軽減のために介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、生産性向上のための、取り組みや検討を行っていますか。(○は1つ)

【全体】

- 人材確保、事務負担軽減のために介護ロボットの導入やICTの活用について行っている取り組みや検討について、「現在取り組んでおり、今後も継続する予定」が42.4%で最も多く、次いで「現在取り組んでいるが、今後はやめようと思っている」が28.2%、「現在取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している」が23.5%となっています。

【人材確保、事務負担軽減のために介護ロボットの導入やICTの活用について
行っている取り組みや検討】

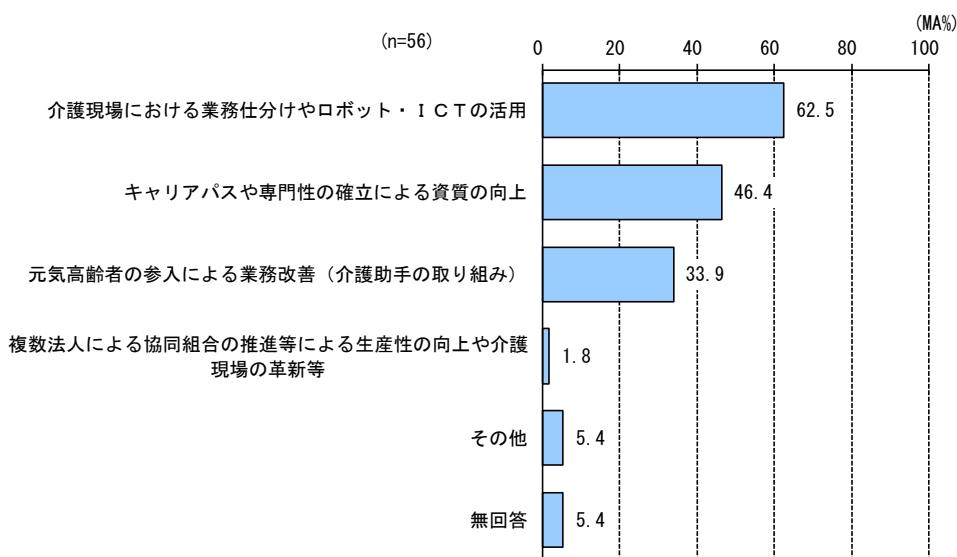


問11-1 問11で「1. 現在取り組んでおり、今後も継続する予定」「2. 現在取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している」を選んだ方にお伺いします。どのような取り組みを導入・検討されていますか。(○はいくつでも)

【全体】

- 取り組みの導入・検討内容について、「介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用」が 62.5%で最も多く、次いで「キャリアパスや専門性の確立による資質の向上」が 46.4%、「元気高齢者の参入による業務改善(介護助手の取り組み)」が 33.9%となっています。

【取り組みの導入・検討内容(MA)】



問12 処遇改善、職場環境改善のための措置をお伺いします。

【全体】

- 取り組んでいると回答した割合は、「仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図っている」が 88.2%で最も多く、次いで「ハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 71.8%、「カスタマーハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 54.1%となっています。
- 取り組んでいないと回答した割合は、「カスタマーハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 36.5%で最も多く、次いで「ハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 22.4%、「仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図っている」が 5.9%となっています。
- 効果があったと回答した割合は、「仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図っている」が 27.1%で最も多く、次いで「ハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 5.9%、「カスタマーハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている」が 4.7%となっています。

【処遇改善、職場環境改善のための措置】

単位：%

	母数 (n)	処遇改善、職場環境改善のための措置			
		取り組んでいる	取り組んでいない	効果があつた	無回答
仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図っている	85	88.2	5.9	27.1	3.5
ハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている	85	71.8	22.4	5.9	5.9
カスタマーハラスメント対策として方針の明確化等の必要な措置を講じている	85	54.1	36.5	4.7	9.4
その他	85	1.2	9.4	-	89.4

問13 人材確保、処遇改善、サービスの質の確保・生産性の向上等を図る上でどのような課題がありますか。(併せて、人材確保の対策で紹介手数料等の負担が大きいなどの実態があれば記載して下さい。)

43人から63件の回答があり、その内容は次のとおりです。

※1人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

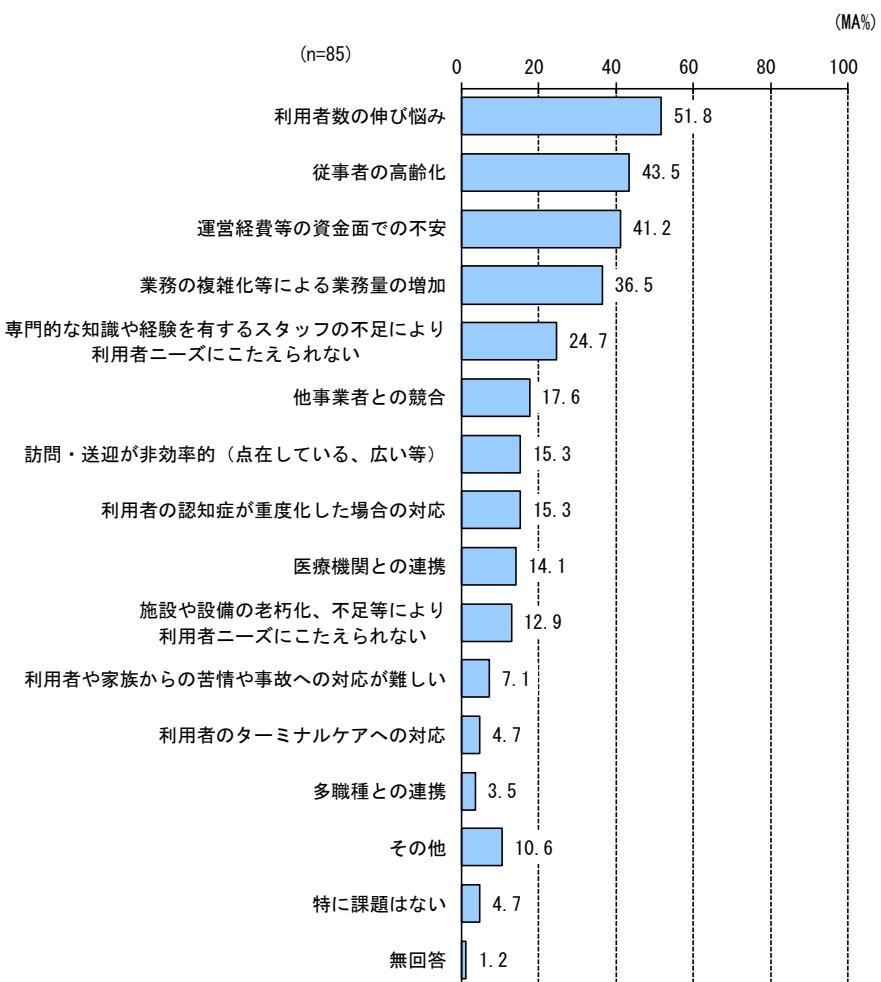
カテゴリー・意見	
紹介手数料・広告費の負担	(27件)
処遇改善が進んでいない	(10件)
定着率が低い	(8件)
なり手が少ない	(3件)
職員の高齢化	(3件)
紹介会社による人員の囲い込み	(3件)
紹介会社とのミスマッチ	(3件)
介護報酬が低い	(2件)
その他	(4件)
物価上昇	(1件)
未経験者への指導時間の確保	(1件)
補助金の申請が難しい	(1件)
利用者への負担が大きい	(1件)

5. 運営状況について

問14 事業を運営する上での課題は何ですか。(○はいくつでも)

【全体】
○ 事業を運営する上での課題について、「利用者数の伸び悩み」が 51.8%で最も多く、次いで「従事者の高齢化」が43.5%、「運営経費等の資金面での不安」が41.2%となっています。

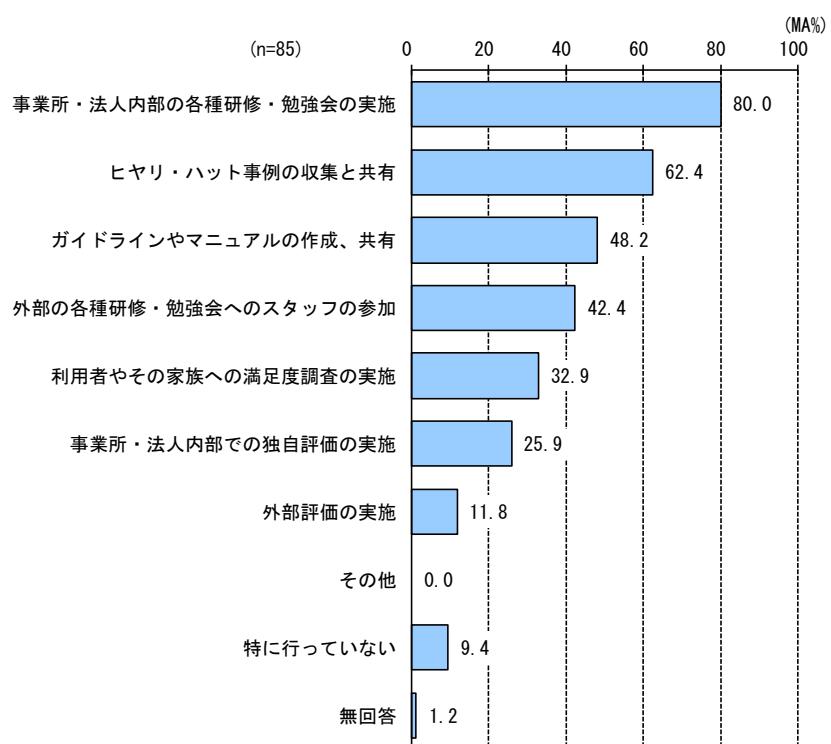
【事業を運営する上での課題(MA)】



問15 サービスの質を向上させるために、どのような取り組みをされていますか。(○はいくつでも)

【全体】
○ サービスの質を向上させるための取り組みについて、「事業所・法人内部の各種研修・勉強会の実施」が 80.0%で最も多く、次いで「ヒヤリ・ハット事例の収集と共有」が 62.4%、「ガイドラインやマニュアルの作成、共有」が 48.2%となっています。

【サービスの質を向上させるための取り組み(MA)】

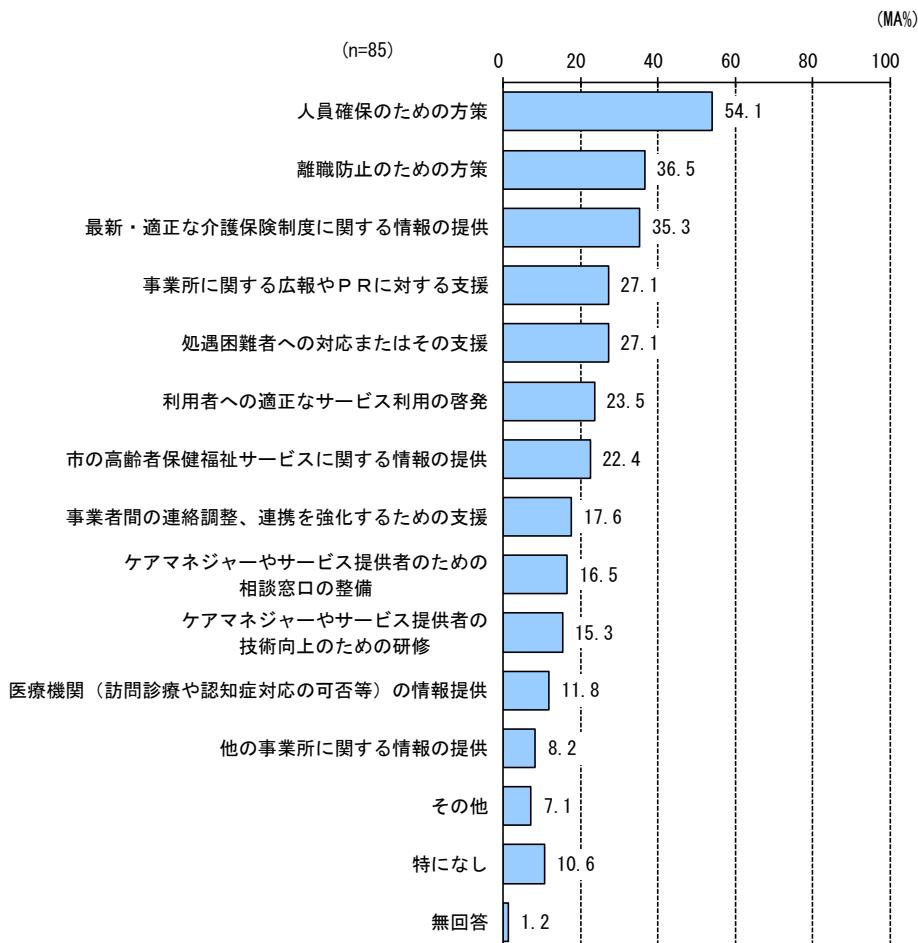


問16 事業を行う上で、羽曳野市に対する要望はありますか。(○はいくつでも)

【全体】

- 事業を行う上で羽曳野市に対する要望について、「人員確保の方策」が 54.1%で最も多く、次いで「離職防止の方策」が 36.5%、「最新・適正な介護保険制度に関する情報の提供」が 35.3%となっています。

【事業を行う上で羽曳野市に対する要望(MA)】



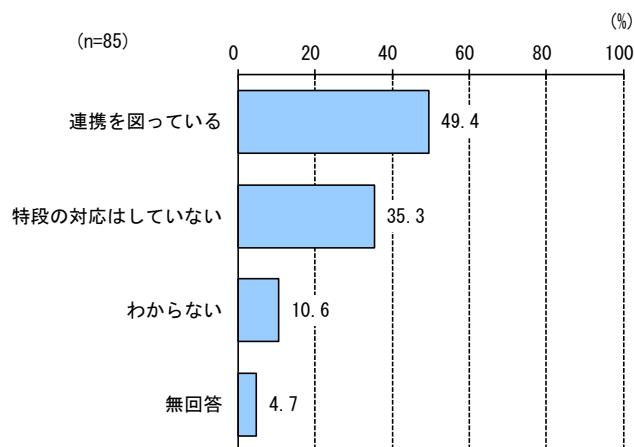
問17 羽曳野市及び地域包括支援センター（センター）との関係についてお伺いします。（各項目で該当する番号に○を）

問17-1 各サービス事業の運営基準に定める「地域との連携等」を確保するために、センターと常時連携を図っていますか。

【全体】

- 「地域との連携等」を確保するために、センターと常時連携を図っているかについて、「連携を図っている」が49.4%で最も多く、次いで「特段の対応はしていない」が35.3%、「わからない」が10.6%となっています。

【「地域との連携等」を確保するために、センターと常時連携を図っているか】

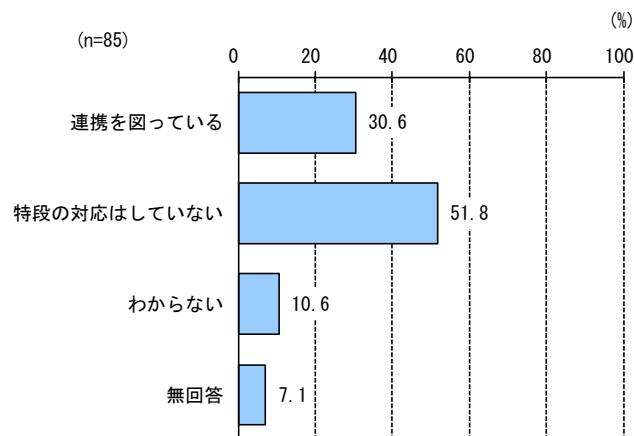


問17-2 センターが担う「総合相談支援（生活困窮、生活保護対応相談、消費者被害等を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っていますか。

【全体】

- 「総合相談支援（生活困窮、生活保護対応相談、消費者被害等を含む）」に関して、センターと相談や対応等の連携を図っているかについて、「特段の対応はしていない」が51.8%で最も多く、次いで「連携を図っている」が30.6%、「わからない」が10.6%となっています。

【「総合相談支援（生活困窮、生活保護対応相談、消費者被害等を含む）」に関して、センターと相談や対応等の連携を図っているか】

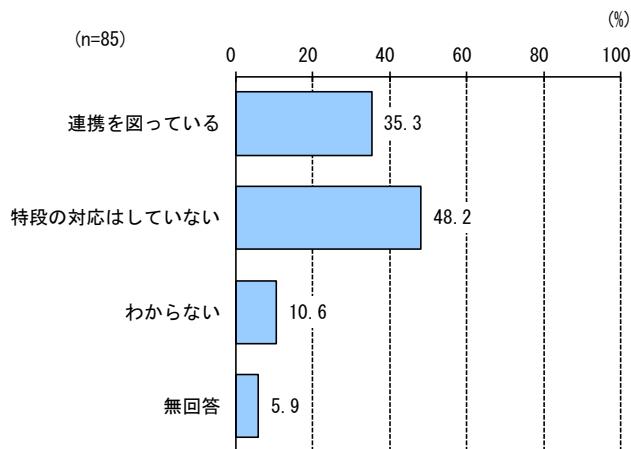


問17-3 センターが担う「権利擁護（成年後見・虐待対応等を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っていますか。

【全体】

- 「権利擁護（成年後見・虐待対応等を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っているかについて、「特段の対応はしていない」が48.2%で最も多く、次いで「連携を図っている」が35.3%、「わからない」が10.6%となっています。

【「権利擁護（成年後見・虐待対応等を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っているか】

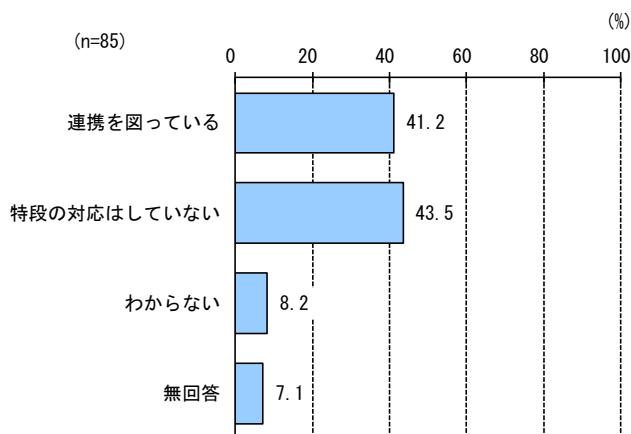


問17-4 センターが担う「包括的・継続的ケアマネジメント支援（サービス提供困難ケース対応を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っていますか。

【全体】

- 「包括的・継続的ケアマネジメント支援（サービス提供困難ケース対応を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っているかについて、「特段の対応はしていない」が43.5%で最も多く、次いで「連携を図っている」が41.2%、「わからない」が8.2%となっています。

【「包括的・継続的ケアマネジメント支援（サービス提供困難ケース対応を含む）」について、センターと相談や対応等の連携を図っているか】

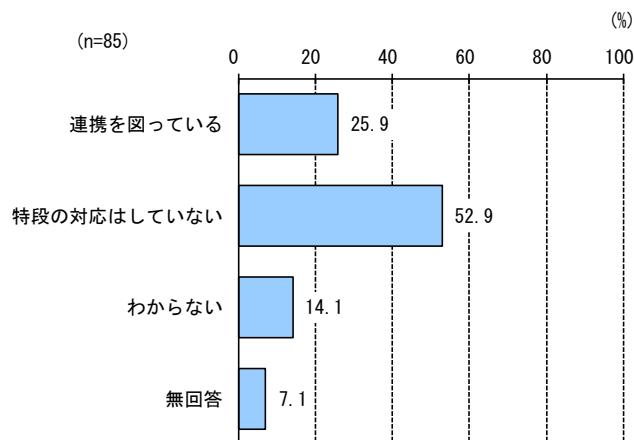


問17-5 羽曳野市及びセンターが実施する医療（歯科、薬剤を含む）と介護の連携についてセンターと相談や対応等の連携を図っていますか。

【全体】

- 医療（歯科、薬剤を含む）と介護の連携についてセンターと相談や対応等の連携を図っているかに関して、「特段の対応はしていない」が 52.9%で最も多く、次いで「連携を図っている」が 25.9%、「わからない」が 14.1%となっています。

【医療（歯科、薬剤を含む）と介護の連携について、センターと相談や対応等の連携を図っているか】

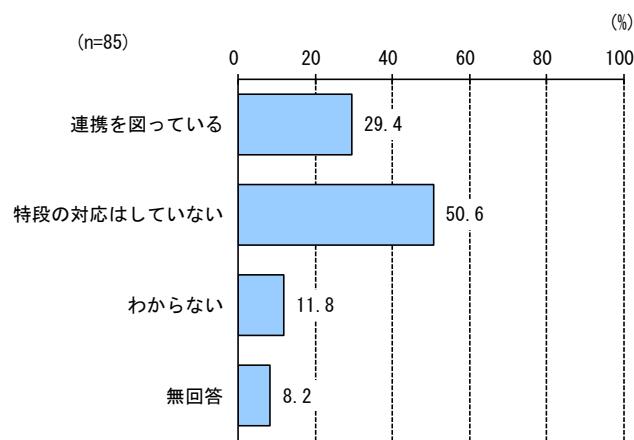


問17-6 羽曳野市が実施する認知症対策について羽曳野市と協力連携をしていますか。

【全体】

- 認知症対策について羽曳野市と協力連携を図っているかについて、「特段の対応はしていない」が 50.6%で最も多く、次いで「連携を図っている」が 29.4%、「わからない」が 11.8%となっています。

【認知症対策について羽曳野市と協力連携を図っているか】



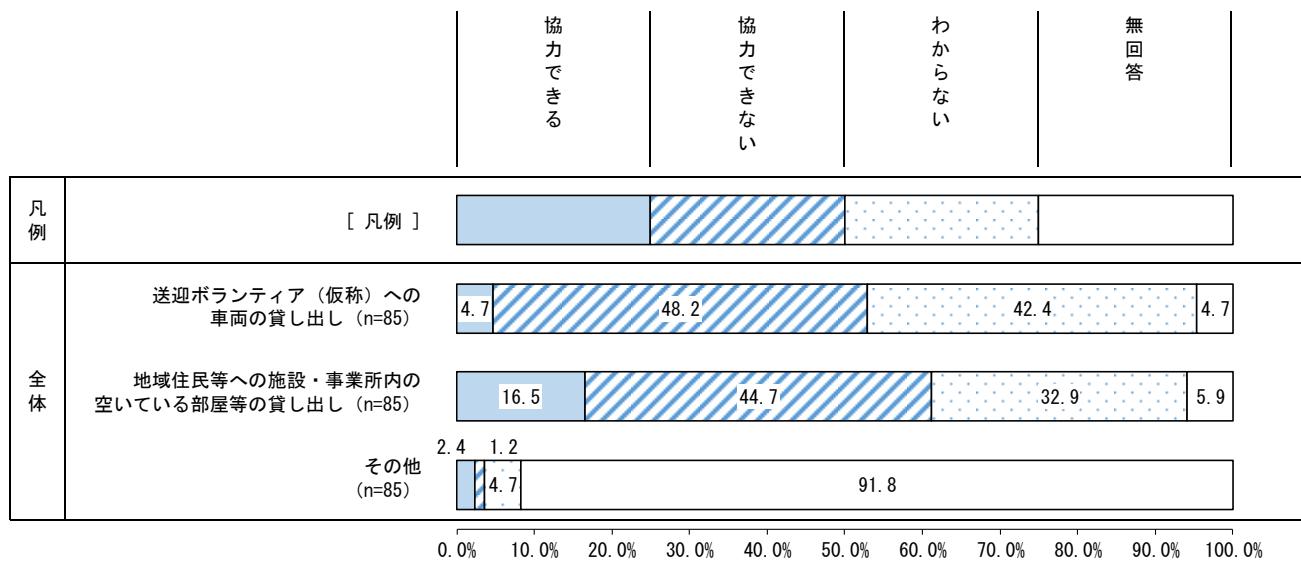
6. 介護予防・日常生活支援総合事業、社会資源等について

問18 介護保険外のサービス等、今後、新規事業としてご協力をいただけることはありますか。

【全体】

- 協力できると回答した割合は、「地域住民等への施設・事業所内の空いている部屋等の貸し出し」が 16.5%、「送迎ボランティア（仮称）への車両の貸し出し」が 4.7%となっています。
- 協力できないと回答した割合は、「送迎ボランティア（仮称）への車両の貸し出し」が 48.2%、「地域住民等への施設・事業所内の空いている部屋等の貸し出し」が 44.7%となっています。
- わからないと回答した割合は、「送迎ボランティア（仮称）への車両の貸し出し」が 42.4%、「地域住民等への施設・事業所内の空いている部屋等の貸し出し」が 32.9%となっています。

【新規事業としての介護保険外のサービス等の協力】



問19 羽曳野市に不足しているサービスはありますか。該当すると思われるサービスがあれば、別紙「介護給付等対象サービス等の一覧表」の番号を最大6つまで記入してください。

4人から22件の回答があり、その内容は次のとおりです。

※1人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

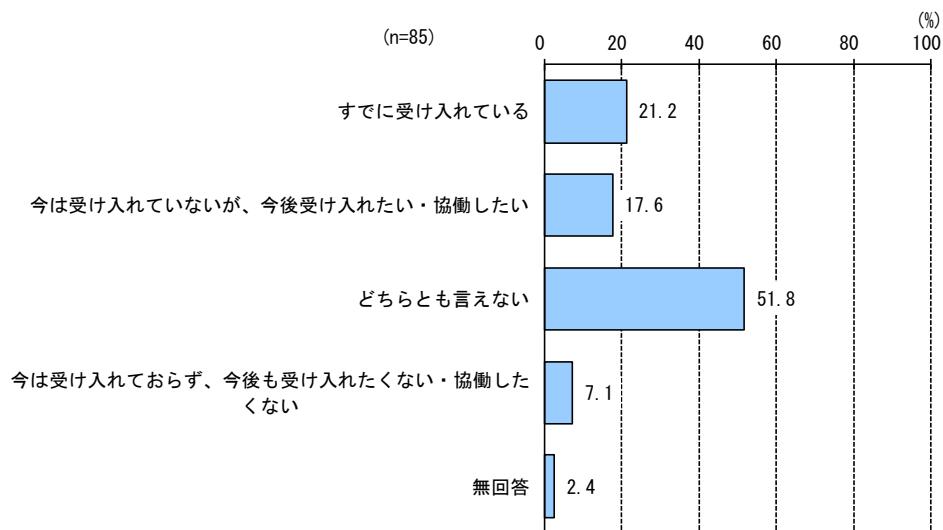
カテゴリー・意見	
介護（予防）サービス（12件）	
	夜間対応型訪問介護（3件）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（2件）
	介護医療院（1件）
	訪問介護（1件）
	訪問リハビリテーション（予防）（1件）
	通所介護（1件）
	通所リハビリテーション（予防）（1件）
	特定施設入居者生活介護（予防）（1件）
総合事業（8件）	
	訪問型サービスB（住民主体による支援）（2件）
	通所型サービスB（住民主体による支援）（2件）
	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）（1件）
	訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）（1件）
	訪問型サービスD（移動支援）（1件）
	通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）（1件）
	その他（地域包括支援センター、特定指定のない有料老人ホーム等）（2件）
	住宅型有料老人ホーム（1件）
	サービス付き高齢者向け住宅（1件）

問20 今後、ボランティアやNPO法人等との協働についてどのようにお考えですか。(○は1つ)

【全体】

- ボランティアやNPO法人等との協働について、「どちらとも言えない」が51.8%で最も多く、次いで「すでに受け入れている」が21.2%、「今は受け入れていないが、今後受け入れたい・協働したい」が17.6%となっています。

【ボランティアやNPO法人等との協働について】

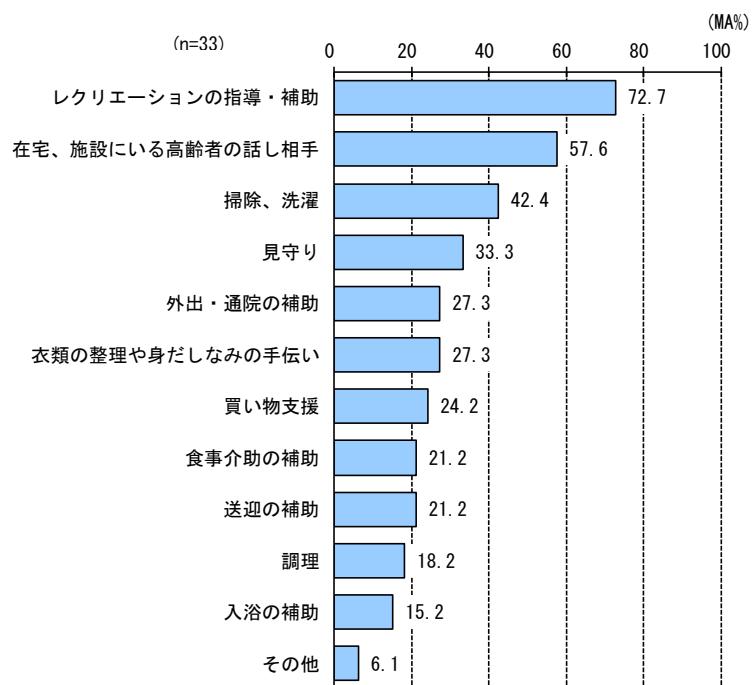


問20-1 問20で「1. すでに受け入れている」「2. 今は受け入れていないが、今後受け入れたい・協働したい」を選んだ方にお伺いします。今後、どのような活動について、受け入れたい・協働したいと思いますか。(○はいくつでも)

【全体】

- 受け入れたい・協働したいと考えている活動について、「レクリエーションの指導・補助」が 72.7%で最も多く、次いで「在宅、施設にいる高齢者の話し相手」が 57.6%、「掃除、洗濯」が 42.4%となっています。

【受け入れたい・協働したいと考えている活動(MA)】

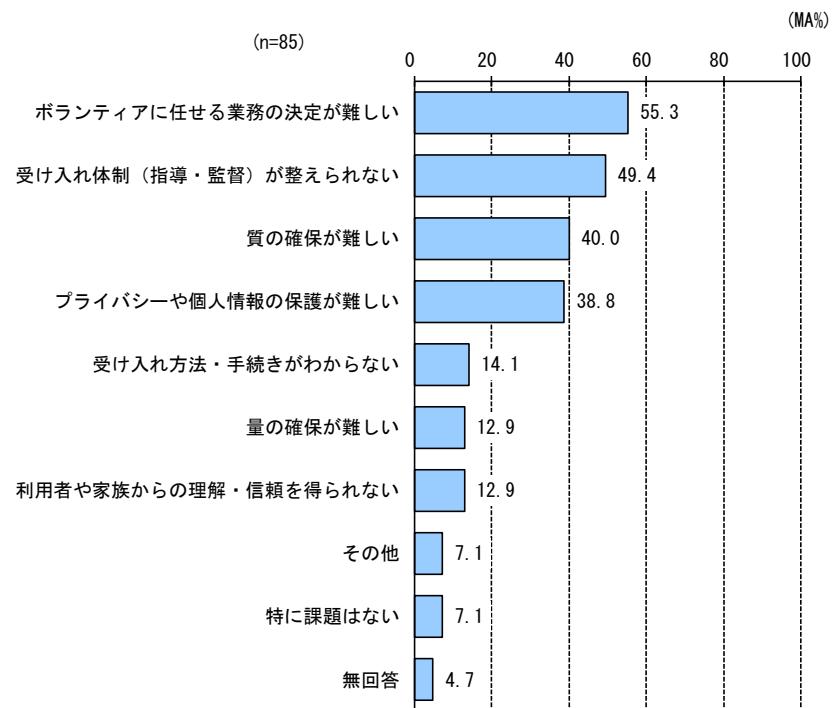


問21 ボランティアを受け入れる際の課題を教えてください。(○はいくつでも)

【全体】

- ボランティアを受け入れる際の課題について、「ボランティアに任せる業務の決定が難しい」が 55.3%で最も多く、次いで「受け入れ体制（指導・監督）が整えられない」が 49.4%、「質の確保が難しい」が 40.0%となっています。

【ボランティアを受け入れる際の課題(MA)】

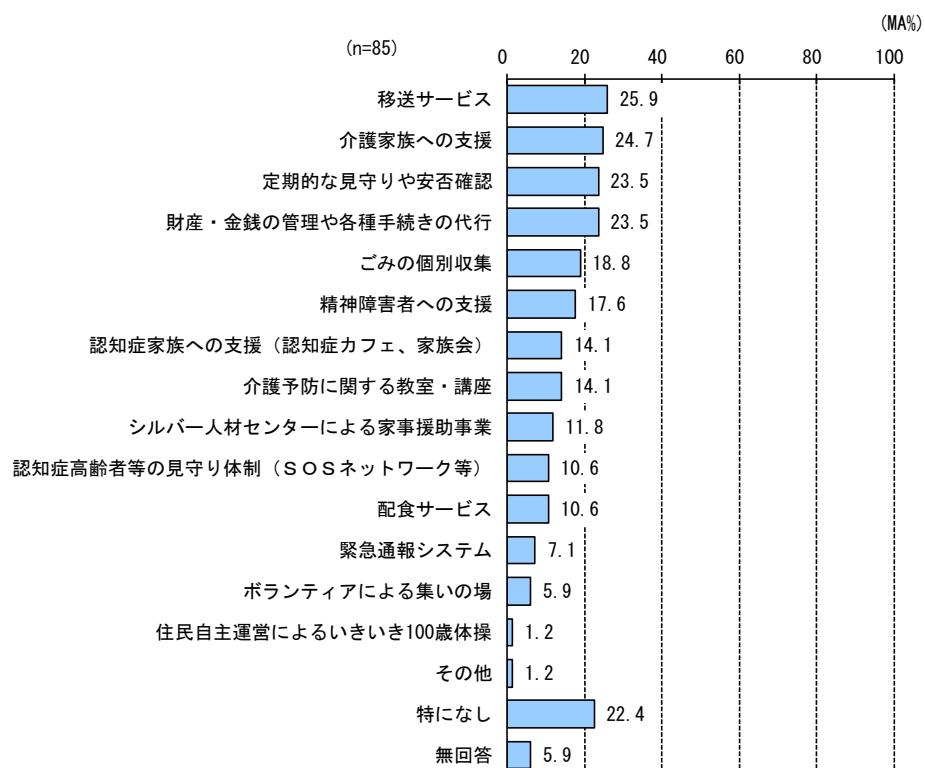


問22 介護保険サービス以外の羽曳野市の高齢者保健福祉サービスや活動について、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（○はいくつでも）

【全体】

- もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスについて、「移送サービス」が 25.9%で最も多く、次いで「介護家族への支援」が 24.7%、「定期的な見守りや安否確認」、「財産・金銭の管理や各種手続きの代行」が 23.5%となっています。

【介護保険サービス以外の羽曳野市の高齢者保健福祉サービスや活動について、
もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービス（MA）】



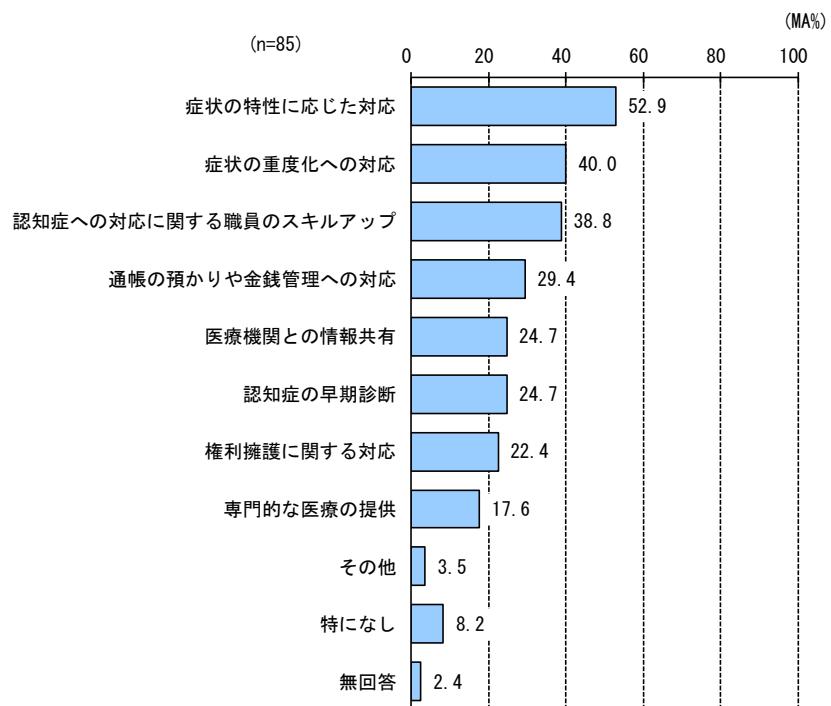
7. 認知症、医療・介護連携について

問23 認知症の方への対応で課題となっていることは、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

【全体】

- 認知症の方への対応で課題となっていることについて、「症状の特性に応じた対応」が 52.9%で最も多く、次いで「症状の重度化への対応」が 40.0%、「認知症への対応に関する職員のスキルアップ」が 38.8%となっています。

【認知症の方への対応で課題となっていること(MA)】

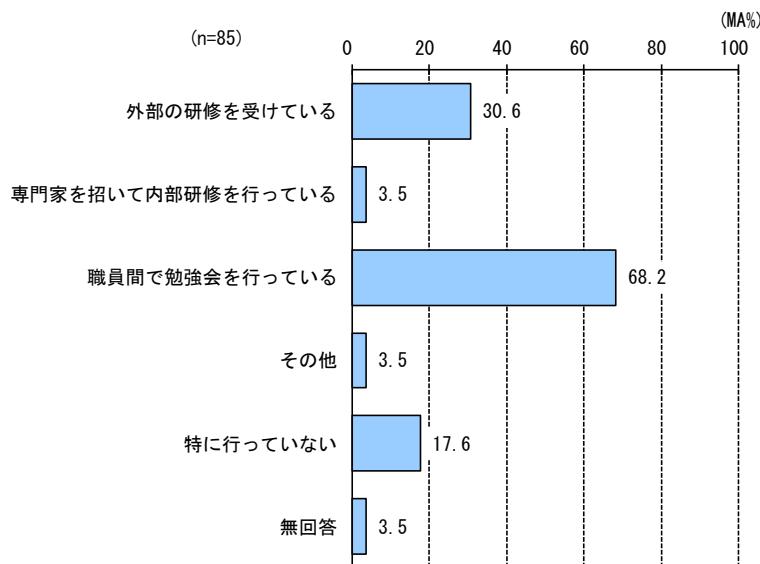


問24 認知症への対応に関する職員の研修をどのように行っていますか。(○はいくつでも)

【全体】

- 認知症への対応に関する職員の研修方法について、「職員間で勉強会を行っている」が 68.2%で最も多く、次いで「外部の研修を受けている」が 30.6%、「特に行っていない」が 17.6%となっています。

【認知症への対応に関する職員の研修方法(MA)】

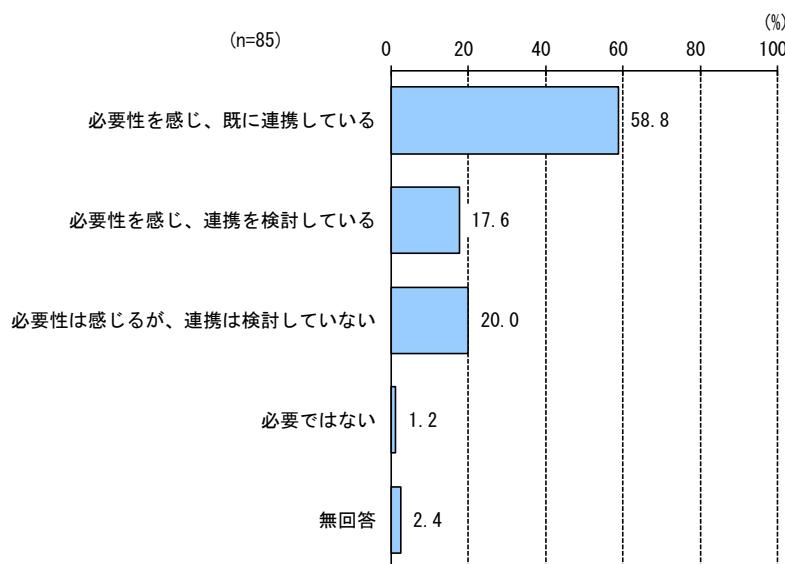


問25 サービスを提供するうえで、医療との連携は必要だと思いますか。(○は1つ)

【全体】

- サービスを提供するうえでの医療との連携の必要性について、「必要性を感じ、既に連携している」が 58.8%で最も多く、次いで「必要性を感じるが、連携は検討していない」が 20.0%、「必要性を感じ、連携を検討している」が 17.6%となっています。

【サービスを提供するうえで、医療との連携の必要性】

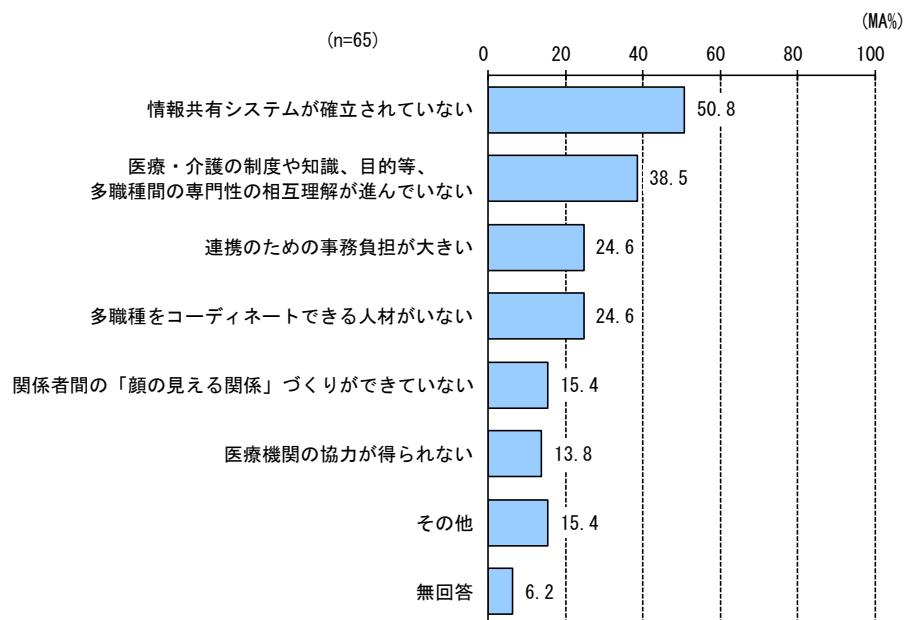


問25-1 問25で「1. 必要性を感じ、既に連携している」「2. 必要性を感じ、連携を検討している」を選んだ方にお伺いします。医療機関との連携を進めるうえで課題だと感じることは何ですか。(○はいくつでも)

【全体】

- 医療機関との連携を進めるうえで課題だと感じることについて、「情報共有システムが確立されていない」が 50.8%で最も多く、次いで「医療・介護の制度や知識、目的等、多職種間の専門性の相互理解が進んでいない」が 38.5%、「連携のための事務負担が大きい」が 24.6%となっています。

【医療機関との連携を進めるうえで課題だと感じること(MA)】



問26 在宅医療を進めるうえでの課題は何だと思いますか。(○はいくつでも)

【全体】

- 在宅医療を進めるうえでの課題について、「家族の理解」が 71.8%で最も多く、次いで「経済的問題」が 60.0%、「高齢者の独居・夫婦のみ世帯の増加、孤立」が 52.9%となっています。

【在宅医療を進めるうえでの課題(MA)】

